

今月の経済・金融情勢
～わが国をめぐる経済・金融の現状～

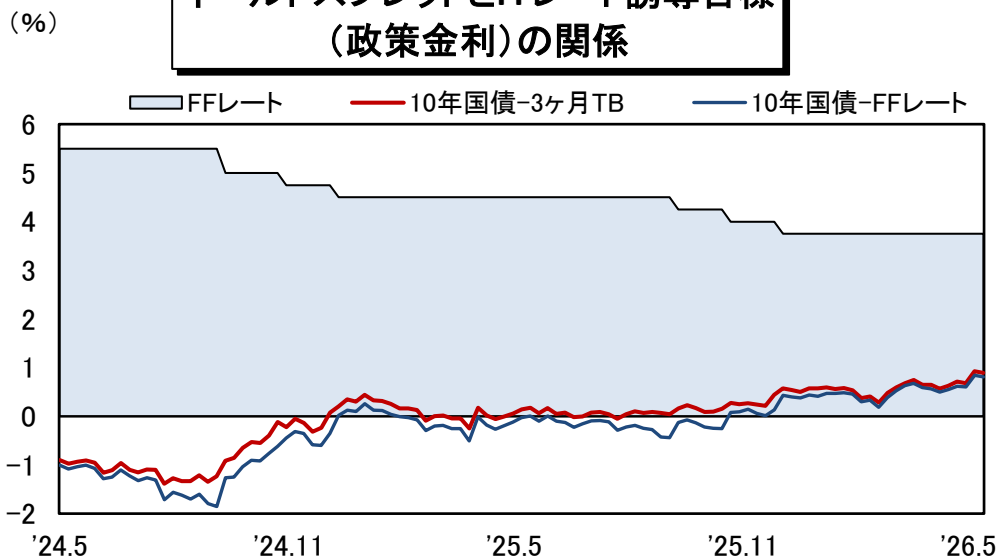
2026年5月29日

株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

- 【米国】** □4月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から11.5万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均では同4.8万人の増加となった。また、失業率は変わらずの4.3%となった。堅調な内容といえる。燃料価格高騰を受け、ミシガン大学消費者マインド指数は最低水準を更新した。
- 【中国】** □内需の弱さが続いている。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の3月分は前月比▲9.4%と2か月ぶりに低下した。4～6月期見通し（内閣府集計）では、前期比0.3%と三四半期連続の増加を見込む。3月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲0.4%。製造工業生産予測調査によると、4月は前月比2.1%、5月は同2.2%の予想となっている。全体としては、イラン情勢の悪化が国内景気を徐々に下押し。
- 【金融市場】** □長期金利（新発10年国債利回り）：マーケットにて、インフレ・円安圧力に対して日銀は早期利上げに踏み切るとの見方が強まったほか、イラン情勢に対応するための補正予算編成に伴う国債増発が意識されたことから、長期金利は上昇傾向をたどった。直近は日銀が6月にも利上げに踏み切るとの見方が強まり、一時2.80%と29年半ぶりの水準まで上昇する場面もあった。
- 日経平均株価：4月に入ると、好調な企業決算やイラン戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、AIブームへの期待感もあって、国内株価も持ち直し傾向が強まった。4月23日にはザラ場で60,000円台に到達、5月27日には一時66,428円まで上昇するなど、活況を呈している。
- ドル円相場：大型連休中に総額10兆円規模での円買い介入を断続的に実施した模様であり、連休明けには150円台半ばまで円高方向に戻った。しかし、米国の利下げ見送り観測が強まるなか、5月下旬にかけて再び159円台まで円安が進むなど、円安の流れを断ち切るには至っていない。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：国際エネルギー機関によると、4月の世界原油供給は9,510万バレル/日、26年の世界原油需要は1億400万バレル/日の見込み。また、ホルムズ海峡開放後も供給回復は遅れる見込みとされた。こうしたなか、3月以降は概ね1バレル=90～110ドルでの取引となった。

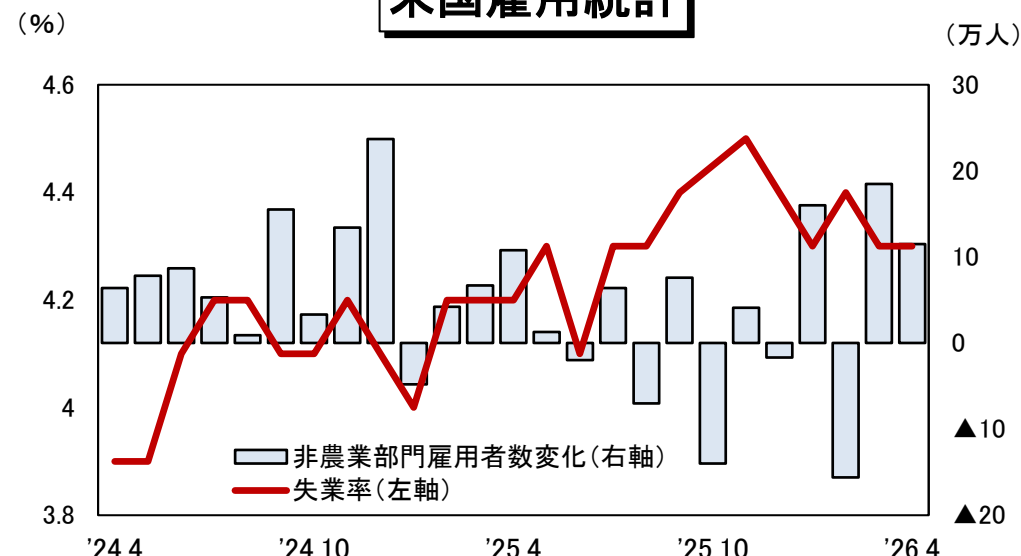
米国経済：ミシガン大学消費者マインド指数は最低水準を更新

イールドスプレッドとFFレート誘導目標
(政策金利)の関係



(資料) Bloombergより作成

米国雇用統計



(資料) Bloombergより作成

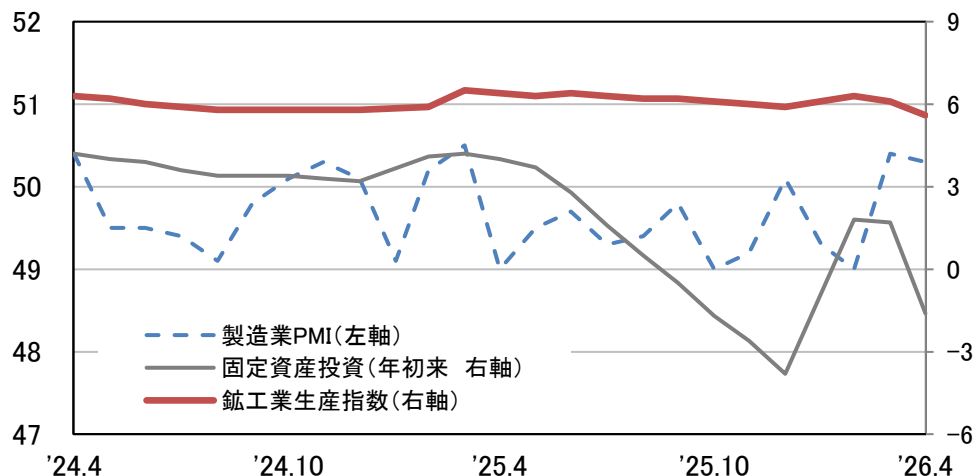
□**米国金融政策**：4月28、29日にかけて開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標を3.5～3.75%で据え置くことが決定された。FOMCメンバーの内3人は、現時点でのFOMC声明文に緩和バイアスを盛り込むことに対し反対を表明した。

□**米国経済**：4月の雇用統計をみると、非農業部門雇用者数は前月から11.5万人（事業所調査）の増加となり、3か月平均では同4.8万人の増加となった。また、失業率は変わらずの4.3%となった。堅調な内容といえる。燃料価格高騰を受け、ミシガン大学消費者マインド指数は最低水準を更新した。

中国経済：内需の弱さが続いている

主要経済指標の推移

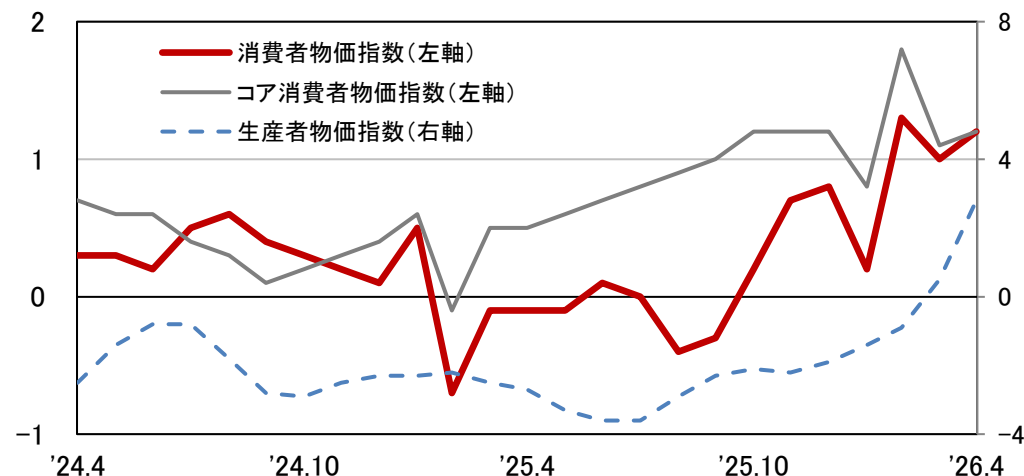
(前年比%) (前年比%)



(資料) Bloombergより作成 (注) 固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

(前年比%)

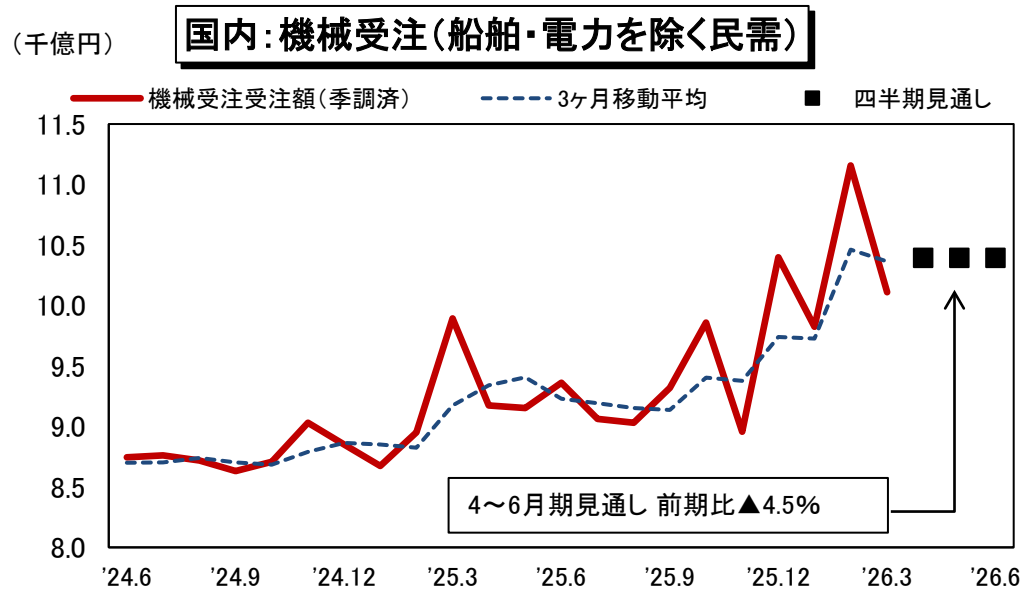


(資料) Bloombergより作成

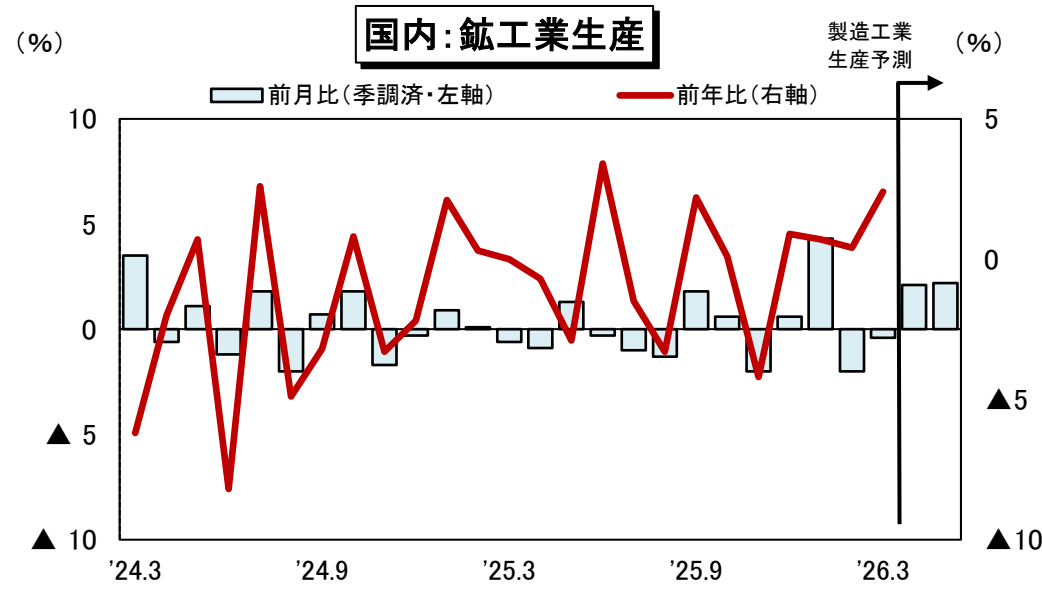
4月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局、4月）は50.3と2か月連続で判断基準の50を上回った。
- 固定資産投資（4月、年初来）は前月から3.3ポイント低下の前年比▲1.6%。
- 鉱工業生産（4月、年初来）は前月から0.5ポイント低下の前年比5.6%。
- 消費者物価指数（CPI、4月）は前年比1.2%、コアCPIは同1.2%とデフインフレ傾向が改善。
- 生産者物価指数（4月）は前年比2.8%と2か月連続プラス。
- 全体としては、内需の弱さが続いている。

国内経済：イラン情勢の悪化は国内景気を徐々に下押ししつつある



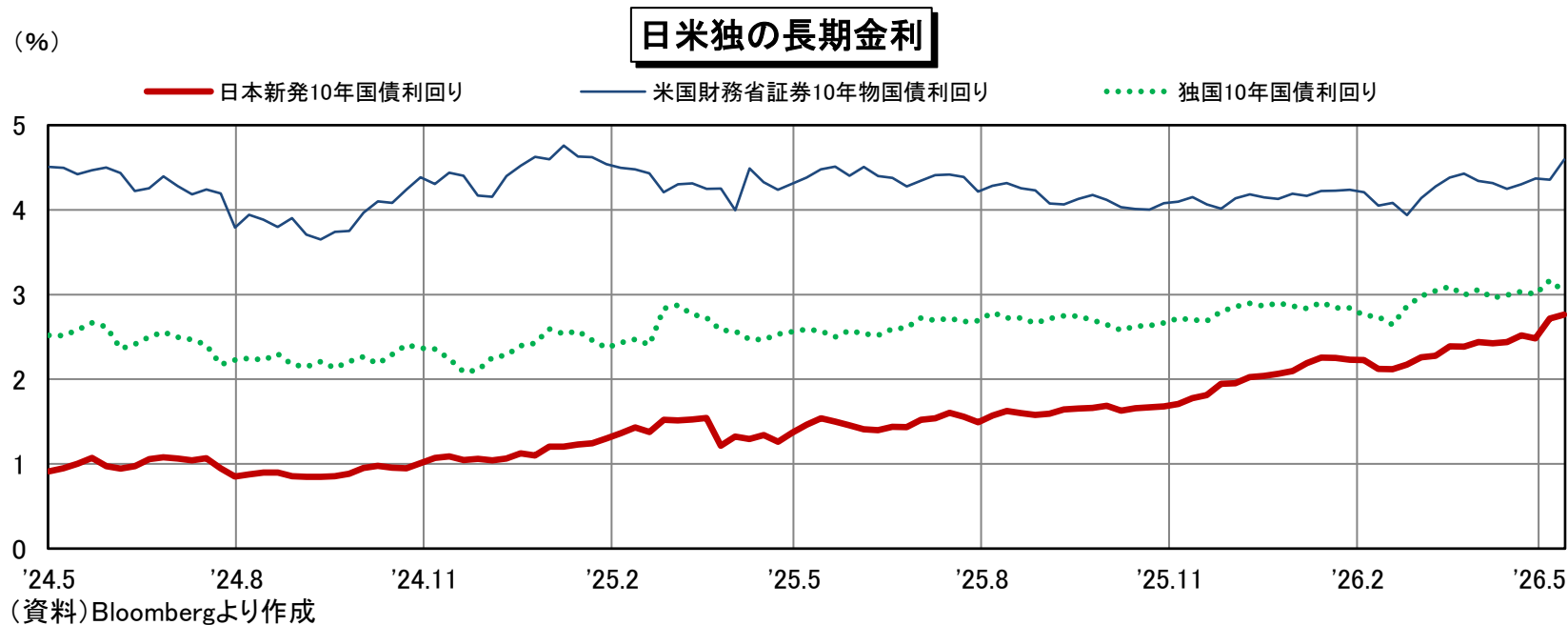
(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- 機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の3月分は前月比▲9.4%と2か月ぶりに低下した。4~6月期見通し（内閣府集計）では、前期比0.3%と三四半期連続の増加を見込む。
- 鉱工業生産**：3月の鉱工業生産指数（速報）は前月比▲0.4%。製造工業生産予測調査によると、4月は前月比2.1%、5月は同2.2%の予想となっている。
- 全体としては**：イラン情勢を受けて、政府は3兆円規模の補正予算案を編成する方針であり、エネルギー価格抑制に注力するほか、原油などの代替調達先の確保を進めている。26年春闘での賃上げは堅調さを維持しているとはいえ、消費マインドが大幅に悪化したほか、輸出も悪化が見られるなど、イラン情勢の悪化は国内景気を徐々に下押ししつつある。

長期金利：一時2.80%と29年半ぶりの水準



□日銀金融政策：4月27～28日に開催した日本銀行の金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されたが、これまでの高田審議委員と田村審議委員に加え、中川審議委員も「利上げ案」を提出するなど、利上げすべきとの意見が増えたことが確認できた。同時に公表された展望レポートでは、イラン情勢の影響を反映させたことで、26年度の成長率見通しを下方修正（1.0%→0.5%、中央値）する一方で、物価見通しは大幅に上方修正（1.9%→2.8%、同）した。

□長期金利（新発10年国債利回り）：マーケットにてインフレ・円安圧力に対して日銀は早期利上げに踏み切るとの見方が強まったほか、イラン情勢に対応するための補正予算編成に伴う国債増発が意識されたことから、長期金利は上昇傾向をたどった。直近は日銀が6月にも利上げに踏み切るとの見方が強まり、一時2.80%と29年半ぶりの水準まで上昇する場面もあった。

株価：活況を呈している



(資料)Bloombergより作成

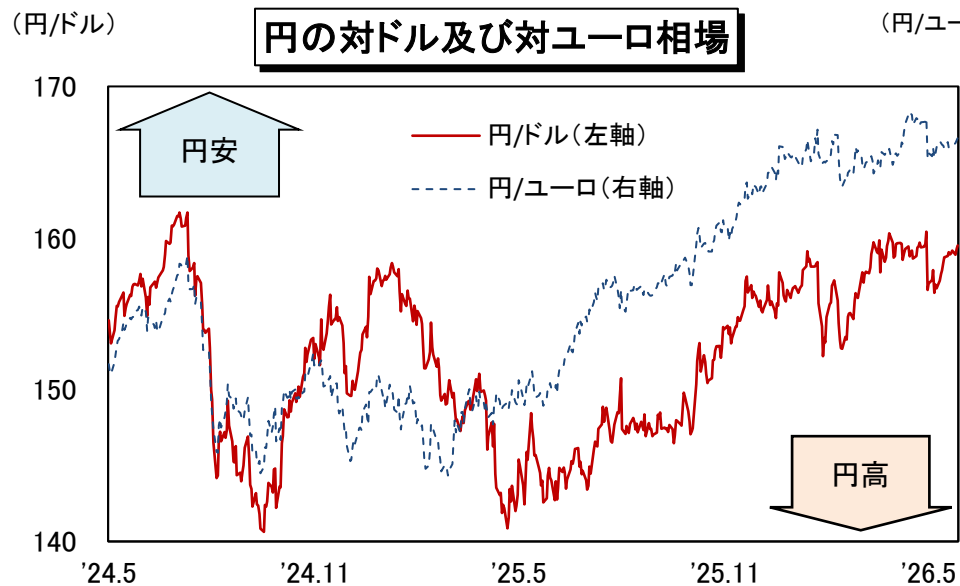


(資料)Bloombergより作成

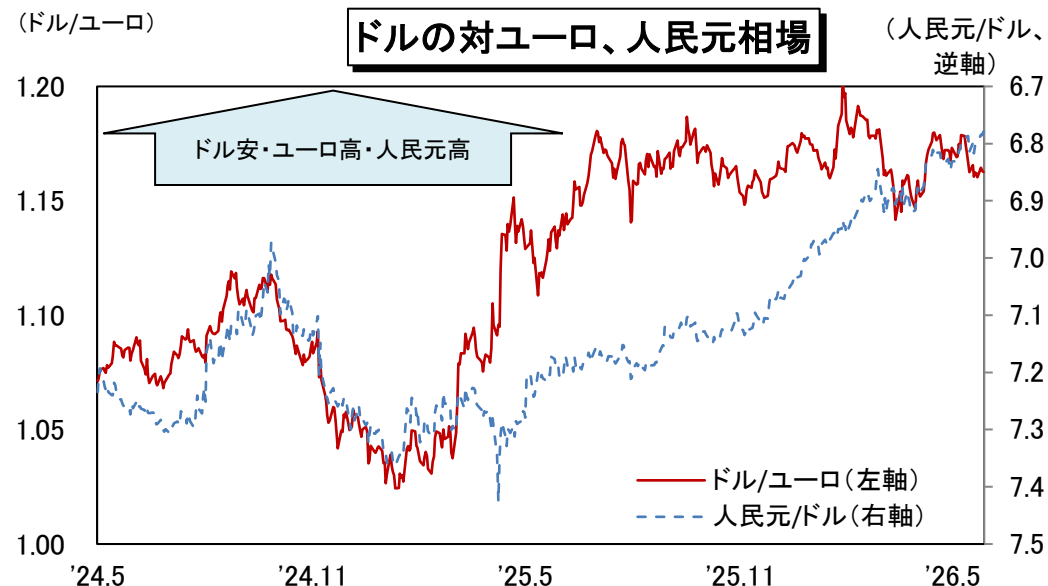
□**日本株価（日経平均）**：3月入り後はイラン情勢の悪化で景気悪化懸念が広がり、株価は急落、30日には50,558円まで下落する場面もあった。しかし、4月に入ると、好調な企業決算やイラン戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、AIブームへの期待感もあって、国内株価も持ち直し傾向が強まった。4月23日にはザラ場で60,000円台に到達、5月27日には一時66,428円まで上昇するなど、活況を呈している。

□**米国株価（NYダウ平均）**：3月末以降、停戦合意や和平交渉などの進展から中東情勢の最悪期は過ぎ去ったとの楽観的な見方が広がり、株価が急回復した。好調な企業決算を消化するなかで、AIブームの継続が確認されたことも、株価の上昇要因となっている。ダウ平均は5月半ば以降5万ドル台前後まで回復し、5月27日は終値で50,644.28ドルと最高値を更新した。

為替：10兆円規模の介入も円安継続



(資料)Bloombergより作成



(資料)Bloombergより作成

□**ドル円相場**：大型連休中に総額10兆円規模での円買い介入を断続的に実施した模様であり、連休明けには150円台半ばまで円高方向に戻った。しかし、米国の利下げ見送り観測が強まるなか、5月下旬にかけて再び159円台まで円安が進むなど、円安の流れを断ち切るには至っていない。

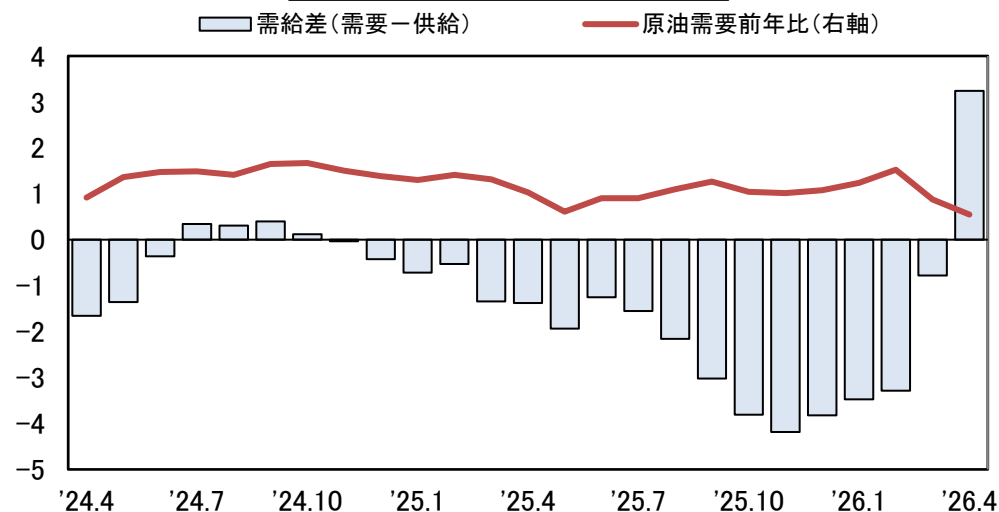
□**ユーロ円相場**：25年秋以降、ユーロの対円レートは円安ユーロ高が進行、4月中旬には1ユーロ＝188円に迫った。円買い介入後はユーロ安方向に戻ったが、その後も180円台半ばでのみみ合いが続いている。

□**ドル人民元相場**：足元では貿易黒字が拡大したこともあり、5年半ば以降は1ドル＝6.7人民元台まで、元高ドル安が進んだ。

原油：イラン戦争により高止まり

(百万バレル)

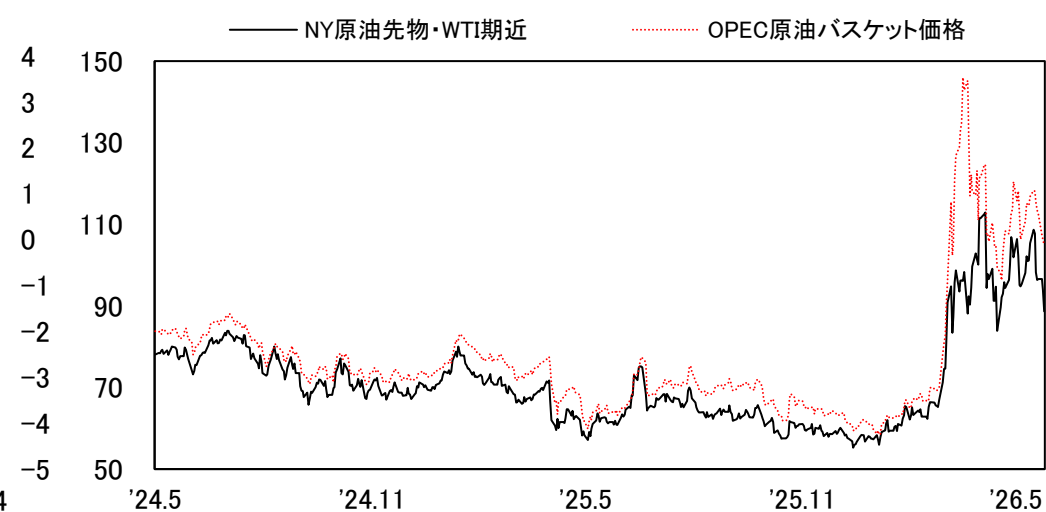
原油需給(3ヶ月移動平均)



(資料)Bloombergより作成

(%) (ドル/バレル)

国際原油市況



(資料)Bloombergより作成

原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）：国際エネルギー機関（IEA）によると、ホルムズ海峡封鎖により2月以降の供給損失は合計1,280万バレル/日、4月の世界原油供給は9,510万バレル/日となった。一方で、26年の世界原油需要は、価格高騰と経済環境の悪化などから25年比42万バレル/日減少の1億400万バレル/日の見込みとなった。今後の見通しとしては、ホルムズ海峡開放後も、供給回復は遅れる見込みとされた。こうしたなか、3月以降は概ね1バレル=90~110ドルでの取引となった。

米エネルギー情報局（EIA）：5月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル=85.68ドル、27年は1バレル=74.39ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年月		政府：月例経済報告	日銀：経済・物価情勢の展望等
2025年	5月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	6月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	↘ 景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。	/
	9月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	/
	12月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	⇒ 景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	⇒ 景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。	/
	3月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇒ わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	⇒ わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	⇒ 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	/

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- Tel070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp